AfCFTA進捗フォロー

2023年1月
AU代表部

AfCFTAの発展に向けた歴史

第18回AU首脳総会において、AfCFTAの設立を
早めアフリカ域内貿易を促進する旨の決定が採択

第10回AU首脳臨時総会において、AU加盟
55カ国のうち44カ国がAfCFTA設立協定に署名

AUにて、ワムケレ・メネ閣下が
AfCFTAの初代事務総長として宣誓

第33回AU首脳総会で、ワムケレ・メネ閣下が
AfCFTAの初代事務局長に選出

AfCFTA事務局ビルの正式な
引き渡しと試運転を実施

AfCFTA運用開始

8カ国でのパイロット取引開始

23年AU総会以降、AfCFTAスキーム上でのネクストアクションアイテムに注視

各フェーズでの状況

- フェーズ1
 - ・物品貿易、サービス貿易、紛争解決に関する取り決めがされる。
 - ・2018年3月の「AfCFTA の設立に関するキガリ宣言」では、物品貿易、サービス貿易、紛争解決に関する大枠が纏められた。
 - ・2019年2月に開催されたAUの通常総会では、物品貿易に関して、標準で90%以上の関税を撤廃すること、非対象品目を3%未満とすることが合意された。
 - ・また、残る7%については、国内の産業従事者に大きな影響を及ぼすおそれのあるセンシティブ品目として、原則10年間で完全に撤廃すること、後発途上国に限り13年間で完全撤廃とすることとされている。
 - ・その後、2019年5月にAfCFTA設立協定が締結され、同年7月に設立準備の段階から実行段階へと移行したことが宣言され、フェーズ2が立ち上げられた。
 - ・しかし、フェーズ1の課題ははまだ残されたままとなっており、フェーズ2で話し合われることになった事項に関する実質的な交渉は、当初の思惑どおりには進んでいない。
- フェーズ2・3
 - ・AfCFTA設立協定7条により、競争政策、投資、知的財産権に関する交渉が行われることとなっており、当初は2020年内の合意を目指すこととされていたが、前進されていない。
 - ・2020年1月には、フェーズ3としてE-コマースに関する法整備などの交渉を開始することが決定され、2020年2月の第33回AU通常総会では、フェーズ3に関する交渉をフェーズ2の交渉終了後速やかに開始することとされた。
 - ・しかし、COVID-19のパンデミックが続く中でE-コマースの交渉は後回しにすべきではないということとなり、フェーズ3としていたE-コマースに関する交渉は、フェーズ2にまとめられた。

直近の具体的な動き

- カメルーン、エジプト、ガーナ、ケニア、モーリシャス、タンザニア、ルワンダなどが参加し、セラミックタイルや、バッテリー、サイザル繊維、コーヒー、茶、加工肉製品など特定品目で、各国の企業が実際にAfCFTAのルールにのっとり、貿易を行った。
- ケニア・アソシエイテッド・バッテリーマニュファクチャリングがケニアで製造した、インドの大手電池メーカーブランドの電池が、AfCFTAフレームワークによるケニア第1号としてガーナに輸出され、9月23日に同国のテマ港に到着した。
- また、ルワンダ貿易省も、同国のイギレ・コーヒーが、ガーナ向けのコーヒー輸出のため、AfCFTAフレームワークに基づく最初の原産地規則を発行した。

AfCFTAにおける特記事項：女性と若者

- AfCFTAと女性と若者の問題
 - ・特に、零細・中・小の女性と若者のサービス事業者に対して、輸出能力を改善するための政策の実行を加盟国に求めている。
 - ・世界で最も平均年齢が若いアフリカは、人口の60%以上が25歳以下であり、その割合は今後しばらく増大していく見込みであるため、人口の多くを占める若年層がAfCFTAの恩恵を受けられるようにすることは、包摂的な成長をうたうアジェンダ2063の精神に合致する。
 - ・しかし、アフリカにある事業者の大部分が中小企業であり、アフリカにおける経済活動の多くは非正規部門によるもので、非正規部門に働く人々の大部分は女性だといわれている現状の中で、AfCFTAが具体的にどのような恩恵をもたらすのか予想することは難しい。
 - ・一見、貿易とは関係がない女性と若者に関するプロトコルがAfCFTA交渉の中に組み込まれたのは、実際の貿易において女性と若者が大きな役割を果たしているながら十分な恩恵を受けていない現実があり、これを解消することがアジェンダ2063の理念に合致するからに他ならない。

ECOWAS

- E-コマースに特化した戦略目標は設定無し
- 加盟各国のサイバー法をハーモナイズさせる取り組みなどE-コマースに関連する活動を実施。

EAC

- E-コマースに特化した戦略目標を設定無し。
- 域内のブロードバンドネットワークの構築を目的としたプロジェクトやサイバー法のガイドラインがある。
- アナログ通信のデジタル化や加盟国のICT政策のハーモナイズを目的としたプロジェクトがある。

SADC

- 2010年にe-SADC 戦略枠組みを策定。
- E-コマースが可能な環境づくり、E-コマースに関する能力の強化、通信インフラの整備、E-コマースを管理する体制の確立などについて取り組んでいる。
- 東南部アフリカ市場共同体（COMESA）も、2018年にデジタル自由貿易圏構想（Digital Free Trade Area Initiative）を立ち上げ。
- Eトレード（貿易関係手続のプラットフォームの創設、電子決済システムの導入、小規模な輸出入のための携帯アプリの導入など）、Eロジスティクス（通関手続におけるICTの活用など）、Eレジスレーション（域内での国境を越えた電子取引や電子決済を可能にする立法など）の3つを柱にした取り組みを実施。
- 2020年6月からは、電子原産地証明書の交付の試験運用も開始。

AfCFTA導入後の期待できる定量成果

AfCFTA が完全に機能した場合、2035年までにアフリカ全体の総輸出量が29%、域内貿易については81%上昇し、実質所得は約4500億ドル増え、多くの人々が貧困から抜け出すことができると試算されている。

期待できる定量成果

29%増
輸出量

81%増
域内貿易量

4,500ドル増
実質所得

AfCFTA導入により、アフリカの経済活動活性化に大きく寄与し、所得増にも繋がる